

平成27年度 第1回愛知県生涯学習審議会会議録

1 開催期日

平成27年10月29日（木）14時27分から16時05分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 15名

大島伸一、恩田やす恵、加来正晴、木本文平、久野哲生、志村貴子、西山妙子、服部重昭、林寛子、牧野秀泰、松田武雄、武藤晴彦、山内晴雄、吉川佳代、吉田とき枝

4 欠席した委員の氏名 3名

足立誠、河合智仁、後藤澄江

5 会議に付した事項

議 題

- (1) 生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について
- (2) 超高齢社会に対応した生涯学習の在り方について

6 会議の経過

- 会議録署名人の指名
会長から恩田委員と木本委員を署名人に指名
- 生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- 超高齢社会に対応した生涯学習の在り方について
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり

【生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について（資料1）】

〈各委員の意見要旨〉

○ ユネスコスクールの認定学校数が10月1日の時点で160校とのことであるが、小・中学校等の内訳はそれぞれどうなっているのか。

→事務局：160校の内訳については、幼稚園が3、小学校が95、中学校が41、高等学校が15、特別支援学校が3、その他が3ということで整理している。

○ 1ページ目「文化芸術に親しむ人の割合」で、芸術文化センターや陶磁美術館のことが書かれ、最後の方には「愛知県陶磁美術館来館者数」とある。最初の方にかかる数値目標は50%とあり、最後の方は10万人を維持とあるが、両者についてどのような考え方によるのか。

→事務局：「文化芸術に親しむ人の割合」では、芸文センターや陶磁美術館、県図書館といった県有の文化施設に訪れた方、芸術文化センターの指定管理を受託している文化振興財団の事業やトリエンナーレ関連事業等に参加した方々の合計数を今年度4月1日時点の県の総人口で割り返している。「愛知県陶磁美術館来館者数」については、施設の利用率を上げるため、その施設に限定した利用者数を目標としている。

○ 「文化芸術に親しむ人の割合」について目標は50%だが、35.6%ということで、前年の45.4%からかなり下がっている。これには何か理由があるのか。

→事務局：割合が減少した原因については、おそらくトリエンナーレの関係であると考えている。本開催の年と比べると参加する人数が少なくなってしまうものと考えられる。

○ 全国学力・学習状況調査の項目について、「すべての項目で全国平均を上回る」という目標自体は分かるが、一般的に学習意欲が高まってくれば、自ずと結果はついてくると思う。そのあたりの相関関係はどのようなものか。

→事務局：学習意欲が高まってくれば、全国学力テストの結果も上がってくるようであるが、本県は特に小学校において、全国学力テストの結果が全国平均より下回っており、この項目にあるような活動をもっと進めていく必要があると考えている。このような活動を各学校でさらに進めていけば、自ずと全国学力テストの結果も上がっていき、やがて全国平均を上回っていくことになるかと考えている。

○ 「1 長寿社会を豊かに生きる生涯学習」の中に、「指定・登録文化財の件数」という項目があるが、文化財の登録件数が、なぜ目標としてここに入っているのか。

→事務局：平成24年度に作成した「愛知県生涯学習推進計画」本文の「長寿社会を豊かに生きる生涯学習」の中に、小項目として「芸術文化の振興」という部分があり、歴史や文化を学ぶことについて触れているため、指標の一つとしているが、指定文化財等の登録件数を増やし、それを鑑賞したり、そこから何かを学んだりすることが、意味のあることと考えるので、次回の計画改定時には、指標についても検討させていただきたい。

【超高齢社会に対応した生涯学習の在り方について（資料2）】

〈各委員の意見要旨〉

○ 3点申し上げたい。1点目について、第3章で先進的な事例ということで、県内外の事例がピックアップされているが、この事例については、何らかの基準を設けて選ばれているのか。

2点目について、高齢者の生涯学習という観点から言うと、伝統的に有力な学習の場として、高齢者大学と老人クラブがあるが、この二つについて、本文ではあまり明確に位置付けられていない。そうした昔からある高齢者の学びの場、地域活動の場もきちんと位置付けていくべきではないか。

3点目について、提言5のプラットフォーム自体は非常に良いアイデアだと思うが、具体的にどこにプラットフォームを設けるのか、具体的なイメージが湧きにくい。例えば地域にある公民館をプラットフォームにするとか、保健センターにするとか、あるいはコーディネーターについて、その人がどこか特定の場所に常駐し、そこを拠点にして、さまざまな活動をコーディネートしていくのか、どのような形で活動していくのか、その具体的なイメージについてはどのようなものなのか。

→事務局：教育委員会の事業を中心に選択しており、十分に拾い切れていない部分については、今後検討してみたい。高齢者大学や老人クラブについて、県においてもシルバーカレッジのような取組を行っており、報告書の中に記載するという含めて、しっかりと整理していきたいと考えている。

○ 地域ごとにプランや具体的な中身を出して、それをモデル事業として進めていくというようなことも考えているということか。

→事務局：活動の場所について、例えば健康づくりであれば、保健センターも可能であると考えている。図のプラットフォームについては、健康づくりと生涯学習を合わせたイメージということで描いており、実際に行っていく場合には、市町村とある程度中身を固めながら、モデル事業として進めていくことになると考えている。現時点で具体的に詳細な内容まで固めているわけではなく、具体的なプランを地域の方で出してもらおうとも考えている。

○ 高齢の方に自分たちはこれまで頑張ってきたという思いがある中で、この文章を見ると、どちらかというと、何かをしてあげる、というように高齢者の方をお客様状態にしてしまうような書き方が多いと思う。今まで頑張ってきた人たちに對して、ちょっとプライドを傷つけてしまうのではないか。

→事務局：文案については、事務局として見えていない部分もあるかと思うので、ご指摘も踏まえながら、さらに検討をしていきたい。

○ ただいまのご意見とは反対に、本市では高齢者の方が生きがい、やりがいを感じながら、非常に積極的に学校に参加していただき、学校では受けきれないほどになっている。コミュニティースクール、学校運営協議会、学校支援地域本部と、ほとんどが高齢の方を中心に活動しているが、そうした方々が調整役となって動き、提言4のように世代間を超えていろいろなことが行われている。提言1から5は非常に大事なことで、このように提言をしていくのは良いことだと思し、高齢者が自主的に動けるように読めるものであると思う。

○ まとめていただいたものについて、高齢者の方に社会貢献したいという意欲があり、ボランティア活動したいという気持ちもあるし、働きたいという気持ちもあり、そして世代間交流が必要であるという結論に至っている点は評価できる。

ただ、「愛知モデル」と言っているが、愛知県らしさというものは、特に感じられない。「愛知モデル」というのなら、モノづくり愛知とか、健康寿命が日本一と言い切って、健康寿命の先進地域愛知のようなものが必要なのではないか。

次に、まとめたものが「動」か「静」かと言えば、「静」であり、内向きな感じがする。高齢の方が社会に貢献したい、働きたいと思っているのなら、それを新しい産業の創出に活かしていくというような、超高齢社会に対応した新しい産業の創出につながる生涯学習のようなものも取り入れて、もう少し未来志向のようなものを入れても良いと思う。他の地域にモノづくりを教えに行くとか、諸外国の人たちを受け入れたりするボランティアとかも、これまで愛知県で活躍してきた方は得意なはずなので、もう少し外に向けて、あるいは未来に向けての要素が入っても良い。

○ 全体を通して、非常に分かりやすいと思った。情報がいろいろあれば、それだけ自分に合ったものを選びやすく、高齢者の背中を押すためにも何かがある方が良いので、この中間案のようにいろいろなものを示すのは賛成である。

ただ、こうして社会に出られる人は良いが、問題は社会に出てこられない人をどうやって社会の方に引き出すかということと、第1章で地域のことがいろいろと書かれているが、第5章の提言は平均値のようになっており、「愛知モデル」の特長として、もう少し地域性のようなものが入ってくると良いかと思う。

アンケートについて、シルバーカレッジ受講者や老人クラブ加入者の方に行っているが、この方々は前向きな方であり、このデータを出してはいけないという訳で

はないが、そうではない方々も含めていく方が良いと思う。

○ 社会参加という言葉と、地域社会への参画、社会参画など、「参加」と「参画」という言葉が混在している。高齢者が地域の課題解決や地域の活動に加わっていくということでは同じだが、単なる「参加」の場合と、新たに何かを創り出して行く「参画」という場合もあると思う。使い分けが明確でなかったので、「社会参画」であるのか「社会参加」であるのか、それとも同義であるのか、整理されると分かりやすくなると思った。

○ 高齢者を弱者扱い、あるいは面倒を見なければならない存在として扱うような視点はよろしくないというような見方が全体的な意見かと思う。

昔は高齢者は支えられる存在というような観念があったが、今では、平均寿命が80歳を超えている。本当に弱者となってしまった人たちへの配慮については、今回の議論とは別に行う必要があるが、高齢者は、若い人が持っていない経験や人脈、時間などを豊富に持っており、言葉は良くないが、それをいかに有効に使わせていただくか、社会全体が難しい状況にある中で、高齢者のポジション、居場所をきちんと確保しながら、持っている力を社会全体にどうやって有効に使わせていただくか、あるいは高齢者自身が喜んで世の中に参画して、参画自体が生きがいにつながるような仕組みをどのように考えていくのか、ということがこれまでの意見であったと思う。

○ この報告書は誰に読ませたいのかということについて、愛知県が報告書をまとめて、県内の各市町村に対して、これを参考にそれぞれの市町村で展開してくださいという意味でまとめるそうであるが、全体的に上から目線で書かれているような気がする。最初は高齢者または高齢者予備軍の方々に読ませるのかと思っていたが、そうではなく、これを参考にして各市町村で施策を行っていくというものであるとの説明を受けて、この書き方、トーンについて分かった。

→事務局：誰に読ませるのかということについて、「はじめに」にあるように、超高齢社会において、市町村等でいろいろな施策を行っていく上での、参考として活用していただきたいと思っている。

○ 私は行政から行政への文書のつもりで読んでおり、提言は各市町村に対してお願いしたいことだろうと思って読んでいた。市町村によってかなり状況が違っており、豊根村や新城市のように高齢者が非常に多い地域と長久手市のような地域とでは、行われる施策は全然違ってくるのは容易に想像でき、愛知県として全部同じことを行うということは、逆に考えにくく、自分の居住する地域では、この報告書を見て、どんなことができるのかと思いながら読んでいたので、特段、上から目線というようなことは感じなかった。

プラットフォームについて、教育委員会を中心に書かれているが、例えば子育て支援、家庭教育支援では教育委員会だけではなく、福祉部局もかなり関わってくると思う。県として一つのモデルを示すということではあるが、ある程度、市町村の個別の事情までもここに入ってくると良いと思う。

- これを読んで思ったのは、教育の限界ということである。非常に多くの困難を抱えた高齢者の方々がいて、この報告書はそうした方々とは無縁のところ書かれているが、それはまったく仕方のないことであり、教育はそこが限界だと言え、そういうことになる。そこで、福祉行政との連携、縦割行政を超えた連携の見通しが出てれば、そうした教育の限界というものを越えることができると思われる。このネックとなるものは縦割行政の問題であり、プラットフォームはグッドアイデアだと思うが、これも縦割行政をどうやって乗り越えていけるのかということと密接に関わっていると思う。
- 現在、65から70歳近くになってきた方々の感覚と10年後に65から70歳近くになる方々の感覚とは全然違っている。今、70歳近くになっている方とこれから退職を迎えようとしている方との意識はかなり異なっているということを入れておかなければならない。また、これから重要になってくるのは地域づくりである。その地域づくりにおいて問題となるのは、やはり縦割行政である。福祉の問題や災害の問題、教育の問題などさまざまな問題があるが、それらに上手に対応できているのは、関係する部門の調整がうまくできている場合である。社会教育というと学校教育も含まれるが、子どもから高齢者まで包括的に支援していくような仕組みがあると良い。
- 世界中で誰も経験したことのない社会に直面して、おそらく私たちの世代の多くはまだ、いろいろあったが、まあ最後は良い人生だった、と言って一生を終われると思うが、本当に深刻な問題は40歳代やそれ以下の世代である。ところが、その40歳代以下が真剣に自分たちの問題として考えているかというと、まったく他人事のようなものである。いうまでもなく日本の社会は核家族化、老々、独居、都市化ということが進行している。孤独死だけでも全国では相当な数に上り、事故死、自殺なども高齢者の数が増えている。今のこのような社会が20年先、30年先にどのような社会になっていくのか、最も悲観的なシナリオを考えると寒気がしてくるようなものになるが、本当に必要なのは影響をもろに受ける次世代の人々が、現在の事態について十分に理解をして、元気な高齢者とうまく折り合いを付けながら、表現は適切か分からないが、高齢者をもっと利用しながら、新たな社会というものをどうやって創っていくのか、若い人たちと高齢者とがどのように役割分担をしていくのかというようなことを考えていかなければならないということに改めて思った。

- 本日の会議ではいろいろな意見が出た。参加や参画という言葉の使い方やこの提言が誰に向けてのものかという視点の問題、行政から行政に向けてというのはどうしても避けられない視点であるが、それだけでいいのかという意見もあった。この他にも、最も大きな問題は縦割行政にあるという指摘もあった。この縦割りの状況のままでは、いま迎えている事態を乗り切ることができないと思うが、そういう事態を迎えることになる可能性についても考えながら、ぜひ報告書をまとめていただきたい。